

人間行動学科 地理学コース

「共生」の真実

外国人集住地域における地域の変容
— 東京都新宿区・大久保地域を事例に —

学部 文学部

卒業年度 平成23年度

学籍番号 A08LA095

にしおか み き
西岡 美樹

目次

I . はじめに

- 1) 背景・問題意識
- 2) 調査対象地・方法

II . 大久保地域の変容

- 1) 大久保地域の概要
- 2) 人口統計からみる大久保地域
 - (a)人口数と世帯数
 - (b)住民基本台帳人口における年齢構造
 - (c)外国人登録人口の国籍
- 3) 韓国系店舗の分布変遷
 - (a)2001年～2011年の変遷
 - (b)各年代観の比較・考察
- 4) 新大久保商店街の変遷
 - (a)新大久保商店街における既存店舗の減少
 - (b)大久保の竹下通りの変遷

III . 地域の変容過程とホスト住民への影響

- 1) 事例1 Aさんの場合
- 2) 事例2 Bさんの場合
- 3) 事例3 Cさんの場合
- 4) 事例4 Dさんの場合
- 5) 聞き取りの分析
 - (a)大久保地域の性質の変化
 - (b)既存店舗が韓国系店舗へ渡るフロー

IV . 考察

- 1) 経済活動の外部拡大
- 2) 地域関係における軋轢の発生

V. おわりに

I. はじめに

1) 背景・問題意識

現在、わが国における外国人登録者数は2010年段階で2,134,151人と日本の人口の1.7%を占めている。2000年段階の外国人登録者数が1,686,444人であったことから、10年前と比べて外国人登録者数は約447,000人増加しており約1.3倍となっている。この現状は日本に定住する外国人が年々増加していることを示している。定住する外国人の増加が進むにつれ地元住民との対立や軋轢が生じるようになった。そこで外国人の文化や生活を受け入れ、ともに生活していくという「多文化共生」という概念が生まれた。総務省(2006)の報告書によると地域における多文化共生は「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義されており、「多文化共生を推進していくためには、日本人住民も外国人住民も共に地域社会を支える主体であるという認識をもつことが大切である」と述べられている。このように地域社会は流入してくる外国人とホスト社会・ホスト住民が一体となって初めて成り立つものと考えられる。しかし小内・酒井(2001)が指摘しているように、外国人集住地区の研究は外国人自身や外国人の受け入れ施策に焦点を合わせたものが多く、ホスト住民にまで焦点をあてた研究は決して多いとはいえない。実際、今回調査対象地としている東京都新宿区・大久保地域では1980年代頃から外国人の増加が注目され、1990年代から社会学・文化人類学の分野を中心に多くの研究がなされている。しかし大久保地域も外国人への注目が集まり、地元住民への焦点は当てられてこなかった。

またここ数年、大久保のコリアタウン化が顕著であることも述べなければならない。2000年代初期の段階では、大久保は各国の店舗が並び「エスニック・タウン」「多文化なまち」(共住懇, 2011)と表象されていた。2011年現在も新宿区には131カ国の外国人登録者が存在することから可視／不可視に関わらず多様な文化が交錯しているまちであるといえる。このことから稲葉(2008)は大久保を「重層的なまち」と表している。しかし、2002年の日韓共催ワールドカップ、2003年から2004年にかけての韓流ブームによって韓国文化に注目が集まると日本人客を対象とした韓国系店舗が増加した。また、2010年頃にみられた、いわゆる“第2次韓流ブーム”⁽¹⁾も手伝って、2011年現在、大久保地域は「コリアタウン」「韓流の聖地」としてメディアに取り上げられ、全国から年間約300万人もの観光客が集まる一大観光地となった(Korean-Culture Club, 2011)。しかし、メディアにもコリアタウンの一面を取り上げられるだけであり、そこで生活するホスト住民の姿や声というものは浮かび上がってこない。

以上の問題意識から本論では大久保地域、とくに新大久保商店街を事例に外国人集住地域の変容をホスト住民の視点から述べていく。新大久保商店街(以下、商店街)はJR山手線新大久保駅から明治通りまで大久保通り沿いに広がる約600mの商店街である。商店街の歴史を簡潔に述べると、その由来は大正末期にさかのぼる。1945年の東京大空襲で大久保地域は焼け野原となったが1947年には新大久保商店街振興組合(以下、組合)の前身である「商光会」が発足した。高度経済成長期には大久保地域に住宅やアパートが建設されそれに従い商店街も発展したと同時に1970年代後半からそれまでの

店舗兼住宅がビルへと建て替えられていった。また歌舞伎町の発展に伴い、従業員の多くが居住の場としていた大久保地域も恩恵にあずかっていた。1980年代後半から1990年頃は、大久保地域に外国人が多く住み始めていたものの、「駅前には喫茶店や居酒屋が入ったビルがあり、沿道には生鮮食品を商う店舗や米屋、酒屋を始め、食堂、菓子屋、布団屋、不動産屋、パチンコ店などが並ぶ、ごく普通の商店街であった。また氷屋、落花生屋、蒲鉾屋など昔からの商店も残っていた。」(稲葉,2008) しかし2000年頃から大久保通りにも韓国系店舗の進出が見られるようになり、2011年現在では多くの韓国系店舗が立ち並ぶ観光地となった。その一方、商店街の既存店舗の閉店・移転がみられ、詳しくは後述するが、短期間の地域の変容に組合が戸惑っている姿が調査を通して見受けられた。そこで本論では2000年初期から2011年現在までの新大久保商店街の変容を中心に述べていく。

本論の構成として、まず第Ⅱ章で韓国系店舗の参入による大久保地域の変容を新大久保商店街と路地における韓国系店舗の進出と既存店舗の減少を地図より分析を行う。第Ⅲ章では聞き取り調査の内容からホスト住民の視点で地域の変容とその影響を述べる。そして第Ⅳ章で変容した地域において地元住民はどのように生活しているかを述べ、外国人集住地区における日本人の在り方を示す。

2) 調査対象地・方法

調査対象地は百人町1丁目・2丁目、大久保1丁目、2丁目(以下、「大久保地域」と総称する)とする。そのうち店舗変遷においては新大久保商店街を取り扱うものとする。調査方法は、

2011年3月・9月・12月に現地に赴き、新大久保商店街振興組合の会員5名、大久保全体の変化を知るために新宿区内を拠点に活動する市民団体「共住懇」の代表1名に聞き取り調査を実施した。またフィールドワークを実施し住宅地図と実際の店舗を照合した。これは店舗の入れ替わりの頻度が速いため住宅地図を見るだけでは地域の現状を把握しきれないことが理由としてあげられる。このフィールドワークをもとに地図を作成し、聞き取り調査の結果を交えて大久保地域の変容の解釈を行うものとする。なお便宜上、本論においてホスト住民とは大久保地域で生まれ育った住民を、既存店舗とは2001年段階で商店街地図において確認された店舗を指すこととする。

II. 大久保地域の変遷

本章では 2000 年代における大久保地域の変遷を人口統計と店舗分布を用いて説明を行う。人口統計は新宿区統計を用い、店舗分布は住宅地図をもとに新大久保商店街振興組合の発行する地図、または韓国系の広告代理店が発行する無料のタウンマップを参考にして作成した。筆者がフィールドワークにおいて確認を行い地図と異なる場合は訂正した。なお、本論において韓国系店舗とは韓国の料理やグッズ・化粧品など韓国発の文化を商品としていること、また韓国人が店舗の経営をしていること、この2点のどちらかを満たしていれば韓国系店舗として扱うものとする。

1) 大久保地域の概要

本研究の対象となる大久保1丁目・2丁目、百人町1丁目・2丁目(以下、「大久保地域」と総称する)は東京都新宿区のとや

や北西の位置にある。早稲田大学の理工学部のキャンパスがある文京地区、繁華街である歌舞伎町に挟まれた地域である。また東側には東京メトロ副都心線と都営地下鉄大江戸線の駅があり、西側には JR 山手線の新大久保駅、さらに 300m ほど進むと JR 中央線の大久保駅があり交通の便がよい場所であるといえる(図 1)。

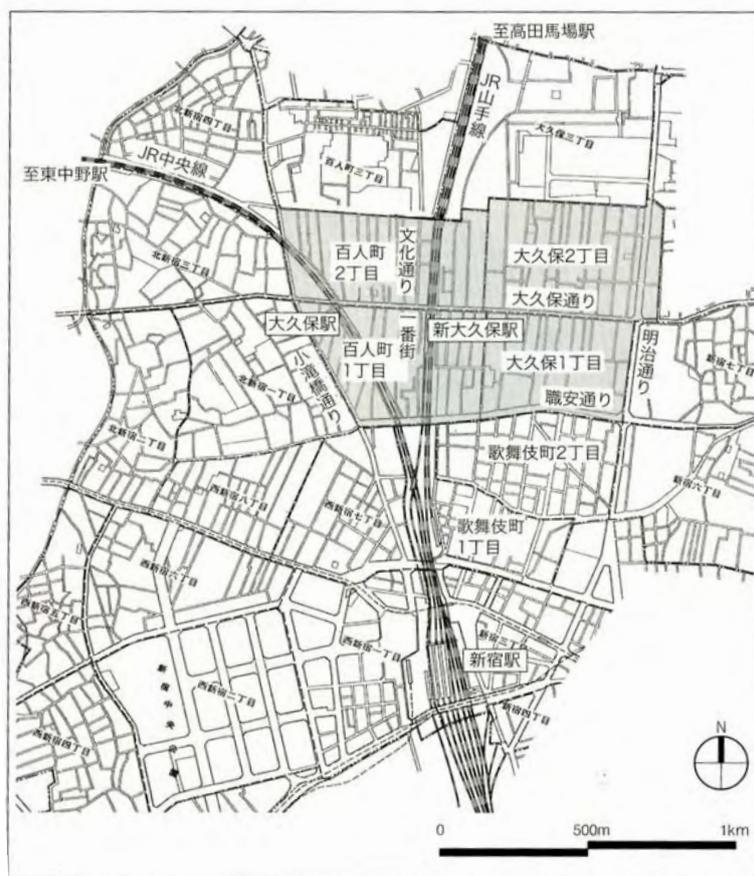


図 1. 調査対象地の概観図(稲葉,2008 より引用)

次に大久保地域の歴史について述べる。鎌倉時代に「大きな窪地」であることから「大久保」と呼ばれるようになった。江戸時代、内藤修理亮の家来である鉄砲隊同心百人組が移住してきたことから、百人町と呼ばれるようになり現在も地名が残っている。その鉄砲隊が副業としてつつじを栽培し「大

久保のつつじ園」として江戸で評判となった。また現在の都立戸山公園のあたりは尾張徳川家の下屋敷がおかれ、その他の土地は農地であり下級武士や農民、町民が混在する場所であった。

明治時代になると、1895年に大久保駅が操業開始され、田畑のある郊外であったという。尾張徳川家の屋敷跡に陸軍学校が設立されるのを契機に軍事関係の施設が次々と建てられたため、陸海軍の将官が30名ほど居住していた。1923年、関東大震災が発生するが災害を免れ、他の地域からの転入が増加し発展し始めた。また、小泉八雲や島崎藤村などの文化人や政府高官、大学教授が住む高級住宅街であった。しかし、太平洋戦争による空襲で大久保地域は焼け野原となった。戦後にバラックが作られた。

次に大久保地域に外国人の集住が始まった1970年代からエスニック・タウンと認知される1990年末頃までの過程を紹介する。大久保地域において外国人の増加がみられるようになったのは1970年代末から歌舞伎町で働く外国人が増加しその彼女たちの居住地となっていたのが歌舞伎町から徒歩圏内である大久保地域周辺であった。それに加えて1979年に台湾での海外渡航自由化、1984年には中国での私費留学自由化、1989年には韓国での海外旅行完全自由化⁽²⁾とアジア諸国の政策によって海外渡航のハードルが下がり、また日本でも1983年に「留学生受け入れ10万人計画」によって外国人の受け入れが進んでいった。さらに1980年代後半になると前述の歌舞伎町で働く外国人女性に加えて大久保地域には語学学校や専門学校、特にコンピュータ関係の専門学校が林立したため留学生や就学生が多く集まったと考えられる(稲

葉,2008)。次に大久保地域に暮らす同国人のための店舗が現れ始めた。飲食店や食材店・美容室などが挙げられる。1990年代中頃あたりに大久保が東南アジアの人たちが多く住むまちとして雑誌などで紹介されるようになると、これらの「エスニック系施設」(稲葉,2008)は客の対象を同国人だけでなく日本人に広げた。このようにして 1990 年末には大久保＝エスニック・タウンというイメージが定着したのである。

2) 人口統計からみる大久保地域

(a)人口数と世帯数

2011年12月現在、新宿区によると大久保地域の住民基本台帳人口数、すなわち日本人人口数は14,102人、外国人登録人口は7,931人であり総人口は22,033人である。外国人比率は36%であり、これは新宿区の外国人比率11.1%(2010年段階)を上回っている⁽³⁾。参考として外国人集住都市会議に参加している21都市の2011年における外国人比率は平均4.5%であり、もっとも比率の高い群馬県大泉町においても15.2%であることから、大久保地域における外国人比率は日本における外国人集住地域の中でも高く、日本の中で最も外国人が暮らす地域といっても過言ではない。また、丁目別にみると百人町1丁目は日本人人口数が2,960人、外国人登録者数は1,492人であり百人町2丁目は日本人人口が3,069人であるのに対し外国人登録者数は1,746人である。また大久保1丁目は日本人人口が2,504人、外国人登録者数は1,927人であり大久保2丁目は日本人人口が4,469人であるのに対し外国人登録者数は2,766人である。町丁目別に外国人比率をみると大久保1丁目が43.5%と最も外国人比率が高くなっており、

4 つの中では外国人比率が最も低い大久保 2 丁目においても 33.2%と、全国的にみても高い数値である。このように大久保地域における外国人比率が高い背景として新宿自治創造研究所(2010)は、歌舞伎町で働く外国人従業員が職場に徒歩で通える大久保地域に住むようになったこと、同時期に大久保地域に専門学校や語学学校が林立し、留学生や就学生をひきつけた、と述べている。特に大久保 1 丁目と百人町 1 丁目は職安通りを挟んで歌舞伎町に面しているため、大久保通りを挟んでいる大久保 2 丁目・百人町 1 丁目に比べて外国人比率がやや高くなっていることが分かる。また、世帯数は住民基本台帳では 9,720 世帯、外国人登録では 6,515 世帯である。人口数から日本人の 1 世帯当たりの人数は 1.45 人、外国人の 1 世帯当たりの人数は 1.22 人となり日本人・外国人ともに単身世帯～2 人世帯を中心に構成していると考えられる(表 1)。

表 1. 大久保地域における住民基本台帳人口と外国人登録人口数

	住民基本 台帳人口数 (人)	外国人登録 人口数(人)	総人口(人)	外国人比率
百人町 1 丁目	2,960	1,492	4,452	33.5%
2 丁目	3,069	1,746	4,815	36.3%
大久保 1 丁目	2,504	1,927	4,431	43.5%
2 丁目	5,569	2,766	8,335	33.2%
合計	14,102	7,931	22,033	36.0%

新宿区(2011)より筆者作成

(b)住民基本台帳人口における年齢構造

次に大久保地域の住民基本台帳人口を年齢別にみる。2011年12月段階において大久保地域の5歳階級別年齢構造は図2のようになっている。25歳以上30歳未満が最も多い1,266人、次いで60歳以上65歳未満が1,210人、35歳以上40歳未満が1,202人と続いている。0歳以上15歳未満の年少人口は1,003人、15歳以上60歳未満の生産年齢人口は8,546人、60歳以上の老年人口は4,553人であり、生産年齢人口が最も多く、次いで老年人口、年少人口となっている。住民基本台帳人口数における60歳以上の人口の割合は32.3%であるのに対し、15歳未満の人口の割合は7.1%と大久保地域においても少子高齢化が進んでいるといえる。また、外国人登録人口における年齢構造は参考として新宿区全体のものをとりあげる。新宿自治創造研究所(2010)によると、2010年段階で外国人登録者数のうち25歳以上29歳未満の占める割合が最も大きく、次いで20歳以上24歳未満が大きい。しかし、1990年には明らかであった他年齢との差は小さくなっている。これは1980年～1990年代に流入したニューカマーがそのまま定住し年齢を重ねていることが要因の1つとされる。これは新宿区全体の年齢構造であるが、大久保地域は新宿区内においても外国人比率が高い地域であることから同様であると考えられる。以上のことから大久保地域の人口は、日本人については20代後半から30代前半と60代の人口を中心に構成されているが、少子化・高齢化が進んでいる。それに対して外国人は20代を中心に構成されているが、1980年代から1990年代に来日した外国人の定住が進んでいることから年齢層が厚くなっているといえる。

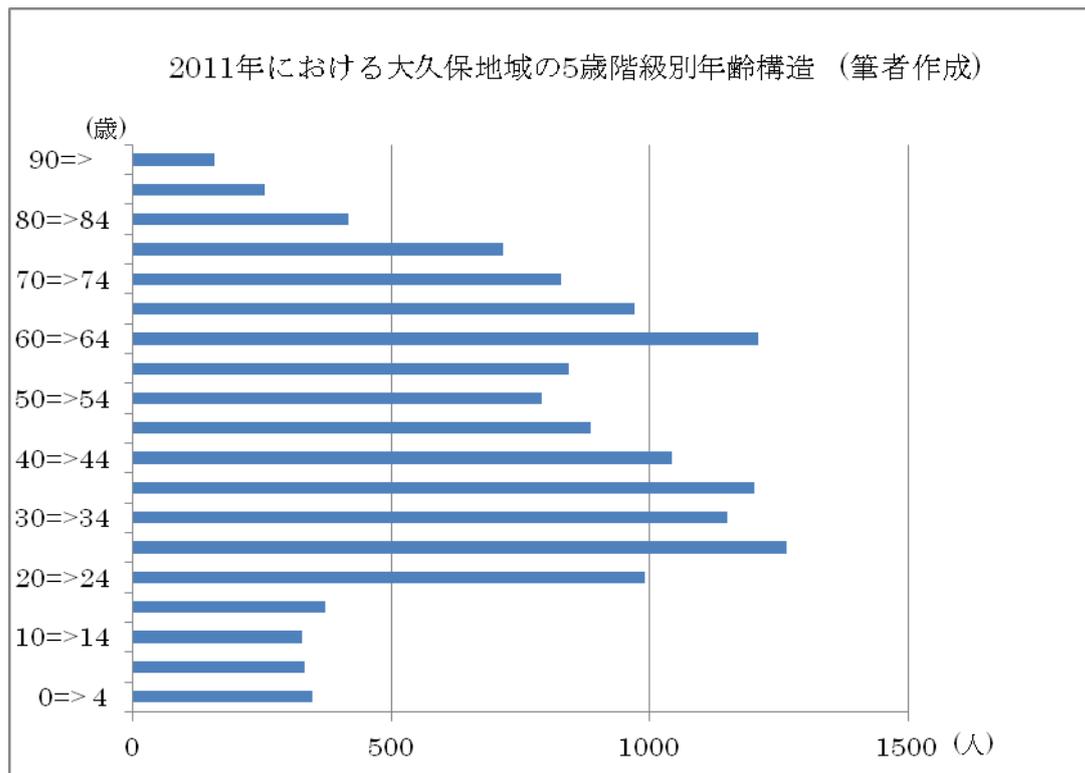


図 2. 2011 年における大久保地域の 5 歳階級別年齢構造

(c)外国人登録人口の国籍

大久保特別出張所の管轄⁽⁴⁾(以下、大久保地区)における外国人の集住状況を国籍別にみると、韓国・朝鮮が約 5500 人、中国約 4000 人、フィリピン約 360 人、タイ約 320 人、ネパール約 300 人、アメリカ約 100 人、フランス約 40 人となっている。(新宿自治創造研究所,2010) 新宿区に住む外国人を国籍別にみると韓国・朝鮮、中国、ミャンマー、フランス、フィリピン、アメリカ、ネパール、タイの順に多いが、図 3 より大久保地域では韓国・朝鮮人、中国人、フィリピン人、タイ人、ネパール人の順に多く、アジア系の国籍を持つ人々が多く集まっていることがわかる。その中でも特に韓国・朝鮮人、中国人が多い地域であるといえる。



図 3. 新宿区における地域別・国籍別外国人登録人口
(新宿区自治創造研究所より引用)

3) 韓国系店舗の分布変遷

(a) 2001年～2011年の変遷

前節で大久保地域には韓国・朝鮮人、中国人を中心とするアジア系の人々が居住していると述べた。この中でも 2000年代、韓国系店舗の進出が目立った。そこで韓国系店舗の店舗分布を分析することで韓国系店舗の進出を考察する。データは 2001年(韓流ブーム以前)・2008年(韓流ブーム後)・2011年(第2次韓流ブーム後)のものを用いた。参考データとしては市民団体や韓国系の広告代理店が発行した地図を住宅地図によって場所の照合をおこなった。なお、2011年に関しては12月におこなったフィールドワークの結果もあわせている。店舗の分類は、共住懇(2001)のエリアマップにおける分類を

参考としている。「飲食店」には韓国料理店・惣菜店・喫茶店・バー・ライブハウスが含まれている。「食材店」は韓国から輸入された食材を扱う店舗を指す。また、「グッズ・コスメ店」には韓流スターのグッズ店・化粧品店・エステティック店が含まれている。

まず 2001 年の大久保地域からみてみよう。図 4-1 によると韓国系店舗は計 44 軒確認でき、そのうち韓国料理店は 40 軒、食材店は 2 軒、またビデオや CD を取り扱う店舗が 2 軒確認できる。丁目別にみると大久保 1 丁目に 20 軒、百人町 1 丁目に 12 軒、大久保 1 丁目に 5 軒、百人町 2 丁目に 4、歌舞伎町 2 丁目に 1 軒存在している。店舗分布も前節の人口と同じく歌舞伎町に面している大久保 1 丁目、百人町 1 丁目に集中していることがわかる。特に店舗立地が集中しているのは大久保通りの 15 軒、職安通りの 11 軒、大久保通りと職安通りを結ぶ大久保 1 丁目の路地、通称大久保の竹下通り(稲葉、2008)の 6 軒である。韓国系の店舗は 1990 年代職安通りを中心に展開していたが、2000 年頃には大久保通りに通じる路地、そして大久保通りにも進出していることがわかる。

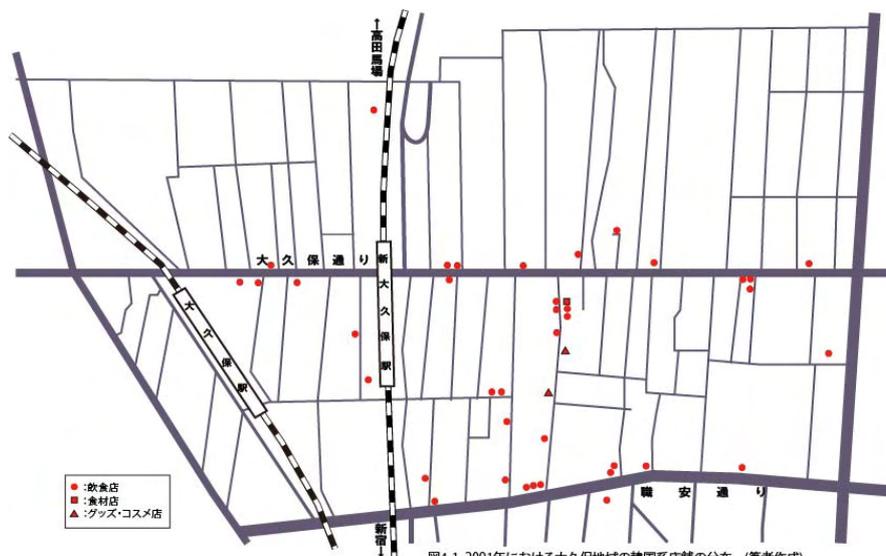


図4-1. 2001年における大久保地域の韓国系店舗の分布 (筆者作成)

これが 2008 年になると、韓国系店舗は計 143 軒、うち韓国料理店が 127 軒、食材店が 7 軒、韓流スターのグッズ店が 9 軒と 2001 年に比べて大きく増加していることがわかる。韓国料理店の増加はもちろん、韓国の食材を取り扱う店舗や 2000 年代前半の韓流ブームによって韓国スターのグッズを取り扱う店舗が出現しており、業種の多様化が進んでいることがわかる。丁目別の分布では大久保 1 丁目に 65 軒、百人町 1 丁目に 44 軒、大久保 2 丁目に 14 軒、歌舞伎町 2 丁目に 11 軒、百人町 2 丁目に 8 軒存在する。職安通り周辺では韓国系店舗が隣接、あるいは 1 つのビルにいくつかの店舗が入るといった韓国系店舗の集積がみられるようになり、大久保通りでもその現象を 2 軒確認できる。また大久保の竹下通りに加え、大久保通りと職安通りを結ぶ他の路地にも韓国系店舗が進出し始めた。この 2 点が 2008 年における特徴といえる。

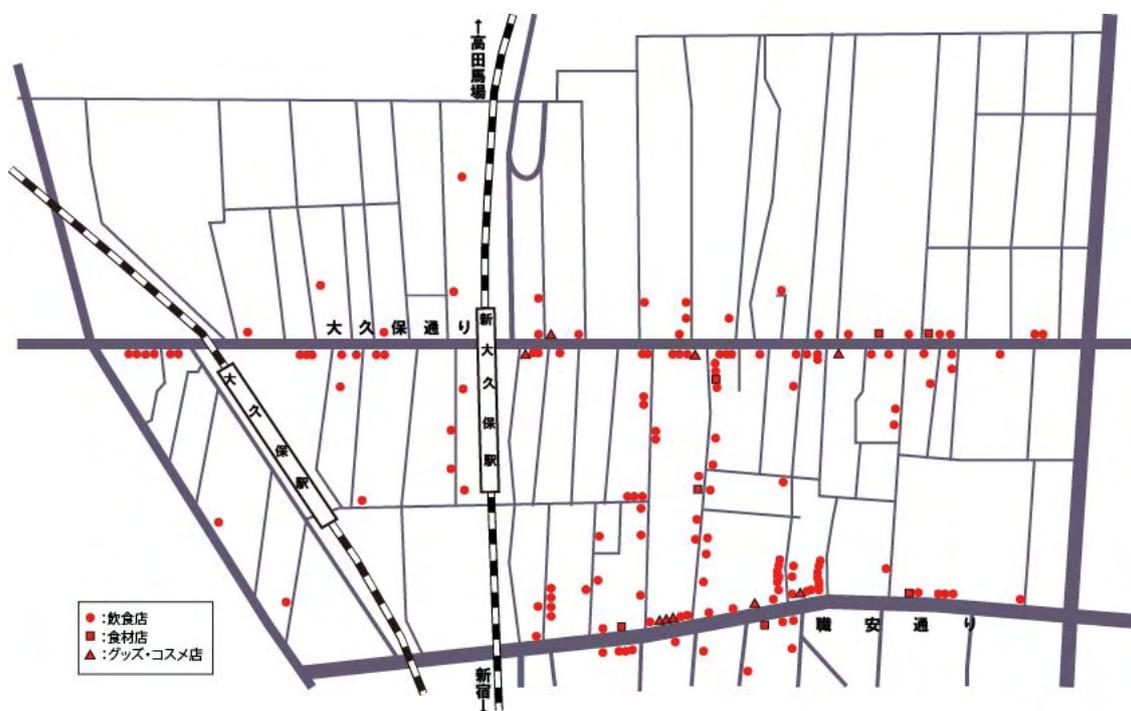


図4-2. 2008年における大久保地域の韓国系店舗の分布 筆者作成

さらに 2011 年になると、JR 山手線の東側で韓国系店舗の増加がみられる(図 4-3)。韓国系店舗は計 177 軒あり、そのうち飲食店が 148 軒、食材店が 4 軒、グッズ店が 25 軒と食材店を除いた業種で増加がみられ、特に韓国のスターやアイドルのグッズ・化粧品を取り扱う店舗の増加が著しいといえる。丁目別にみると、大久保 1 丁目に 102 軒、百人町 1 丁目に 47 軒、百人町 1 丁目に 18 軒、大久保 2 丁目に 18 軒、歌舞伎町 2 丁目に 5 軒存在する。2011 年の特徴として JR 新大久保駅のより近い場所に韓国系店舗が進出していること、また店舗の集積が大久保通りや大久保の竹下通りでも進んでいることが挙げられる。まず駅周辺の店舗増加は、百人町 2 丁目と大久保 2 丁目の店舗数が 2011 年において逆転していることからいえる。また大久保通りでは 1 つのビルへの集積、大久保の竹下通りでは 1 つの区画の中に異なる店舗が屋台のように集まって営業を行っているものもあった。

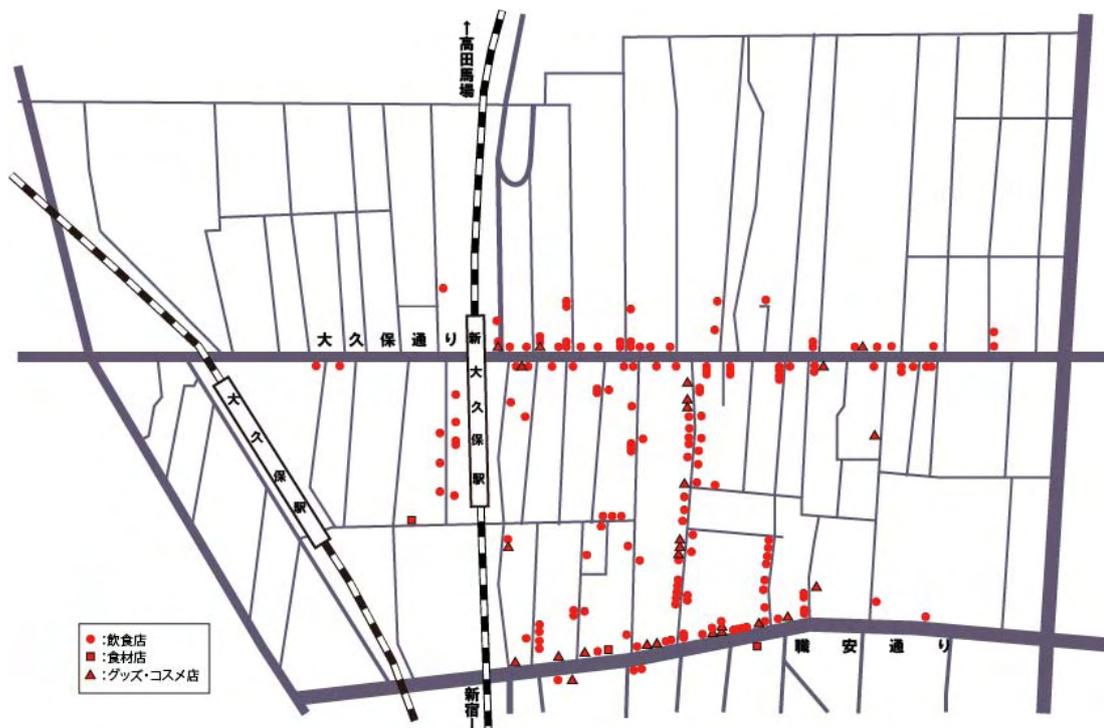


図4-3.2011年における大久保地域の韓国系店舗の分布 筆者作成

(b)各年代間の比較・考察

ここでは前節の分布より、店舗数と業種に関して比較を行う。まず店舗数をみると2001年から2011年にかけて店舗数は増加していることがわかる。2001年から2008年にかけて大きく増加しているが、2008年から2011年にかけてその伸びは鈍化している。また業種別にしてみると2001年から2008年にかけては飲食店が87店舗増加しているが、2008年から2011年にかけては21軒増加にとどまっている。次に食材店であるが、2001年から2008年にかけて5軒増加しているが、2008年から2011年にかけては3軒減少していた。また、雑貨店は2001年から2008年にかけて6軒増加し、2008年から2011年にかけて17軒増加している。このように韓国系店舗が増加した背景として、客の対象を同胞から日本人へ切り替えたことが考えられる。2001年以前は大久保地域周辺に住む韓国人を対象とした店舗であったが、2002年の日韓ワールドカップ、そして2003年にかけての韓流ブームによって日本人が韓国の文化に興味を持つようになると、日本人を客層とした韓国料理店や韓流スターのグッズ店が相次いで出店した。これが2001年から2008年にかけての現象である。さらに2008年から2011年の間に”第2次韓流ブーム”が起き、メディアでK-POPや韓国の美容が取り上げられたため、韓流アイドルのグッズ店や化粧品を取り扱う店舗が増加したといえる。

4) 新大久保商店街の変遷

前節で大久保地域における韓国系店舗の増加が著しいと述べたが、第I章でも述べたように大久保地域は日本人の住宅

街であったと述べている。ここでは 2000 年代、大久保地域においてどのような変化が起きたのか日本人側の視点から考察する。これを行うにあたって新大久保商店街における 2001 年から 2011 年にかけての店舗分布をみる。前述のとおり、新大久保商店街は 1990 年頃まで地元住民を対象とした「普通」の商店街であった。しかし現在は年間約 300 万人が訪れる観光地へと大きく変化した。この地域の変容が既存の店舗にどのような影響をもたらしたのかを考察する。

(a)新大久保商店街における既存店舗の減少

組合によると、2011 年 7 月段階で新大久保商店街に 143 軒登録されている。そのうち 39 軒が韓国料理・韓流グッズ・食材などを取り扱う韓国系店舗であり、台湾料理店 1 軒を除く計 103 店舗をここでは日本人店舗と定義する。2011 年段階において日本人店舗を業種別にみると飲食店が 23 軒、食料品・酒販売が 11 軒、美容関係が 20 軒、日用品・趣味関係が 23 軒、暮らし関係が 16 軒、病院・薬局が 10 軒ある(図 5)。業種を詳しくみると、飲食店は和食・居酒屋・喫茶店、食料品には果物屋・鶏肉屋・酒屋・和菓子屋・米屋・弁当販売・米屋・豆屋がある。また、美容関係には美容室・理容室・エステ・服屋・メガネ屋・化粧品・靴屋・クリーニング屋があり、日用品・趣味関係には貸しスペース・会計事務所・本屋・氷屋・ライブハウス・パチンコ店・広告社・インテリア・花屋・ペット店・印鑑・写真・印刷・手芸用品・自転車・瀬戸物・ホール・100 円ショップ・熱帯魚販売・ビデオ店・文具屋が含まれる。暮らしには不動産・電気工事・警備・ビル管理・建設・銀行・鍵屋・宅急便・大工センター・銭湯・ガス会社が含まれ、医院・薬局には歯医者・産婦人科・眼科・薬

局・接骨院・整骨院が含まれる。

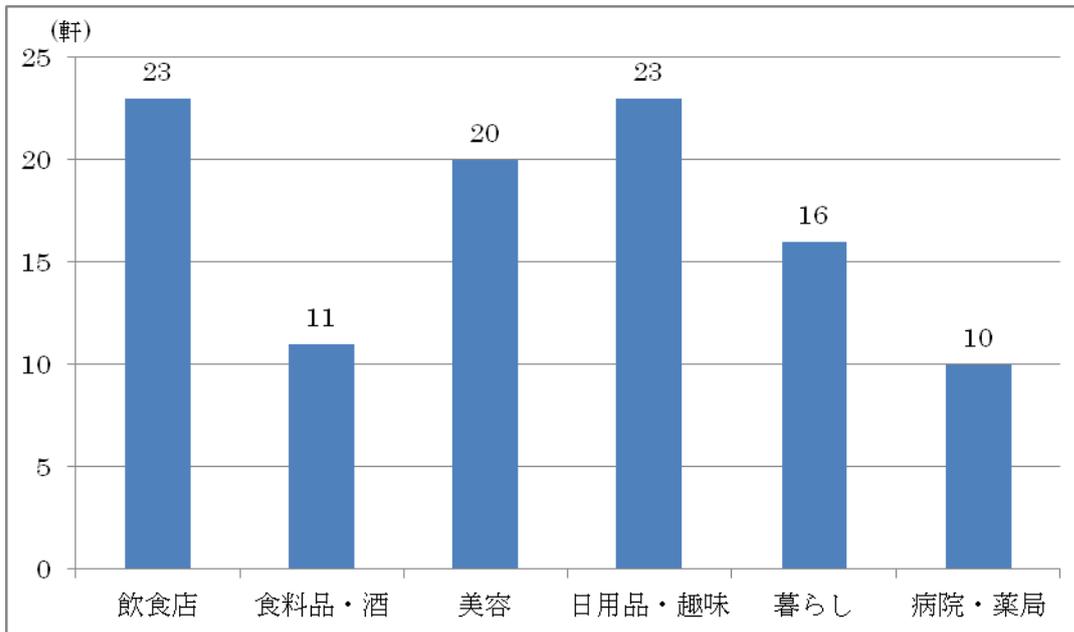


図 5. 2011 年における新大久保商店街の業種別店舗数

(筆者作成)

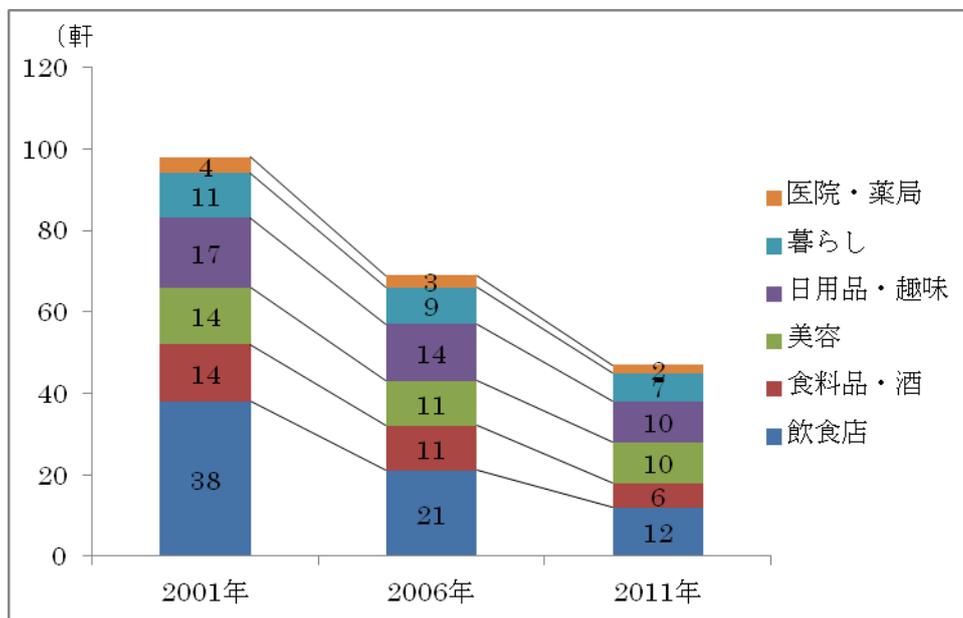


図 6. 新大久保商店街における存続店舗数の推移

(筆者作成)

しかし、2001年以前から存続している店舗は47軒にとどまる。図6をみると、2001年段階で飲食店は38軒であったのが、2006年には21軒、2011年には12軒と10年感に26軒減少しており、食料品・酒販売では2001年から2011年にかけて8軒減少している。また美容関係では4軒の減少、日用品・趣味関係では7軒の減少、暮らし関係では4軒の減少、医院・薬局は2001年段階で4軒あったうち2011年には2軒しか現存していない。

図7は2001年段階において営業していた店舗の変遷を示した地図である。赤色は2001年から2005年の間に閉店した店舗、青色は2006年から2010年の間に閉店した店舗、緑色は2011年に閉店した店舗を示している。2001年から2005年にかけて29店舗減少し、2006年から2010年にかけては8店舗、さらに2011年の1年間で12店舗減少している。新大久保商店街のほぼ中央に位置するルーテル教会を境界として東西を比較すると、JR新大久保駅からルーテル教会の間において店舗数は2001年52軒であったが2011年になると42軒が閉店・移転し、現存している店舗は15軒である。一方、ルーテル教会から明治通りの間の店舗は2001年段階で40軒中9軒の減少にとどまっており2011年段階で31軒は現在も営業を続けている。つまりJR新大久保駅に近ければ近いほど店舗数の減少が大きくなっているといえる。これは駅に近くなるほど他店との競争が激しくなり、またテナント料が高いため店舗の移り変わるスピードが早いことが要因であると聞き取り調査から明らかとなった。既存店舗の閉店後、韓国系店舗が入れ替わるようにして入店したため2011年現在、図4-3のように大久保通りには多くの韓国系店舗が立ち並ぶ

景観を形成した。

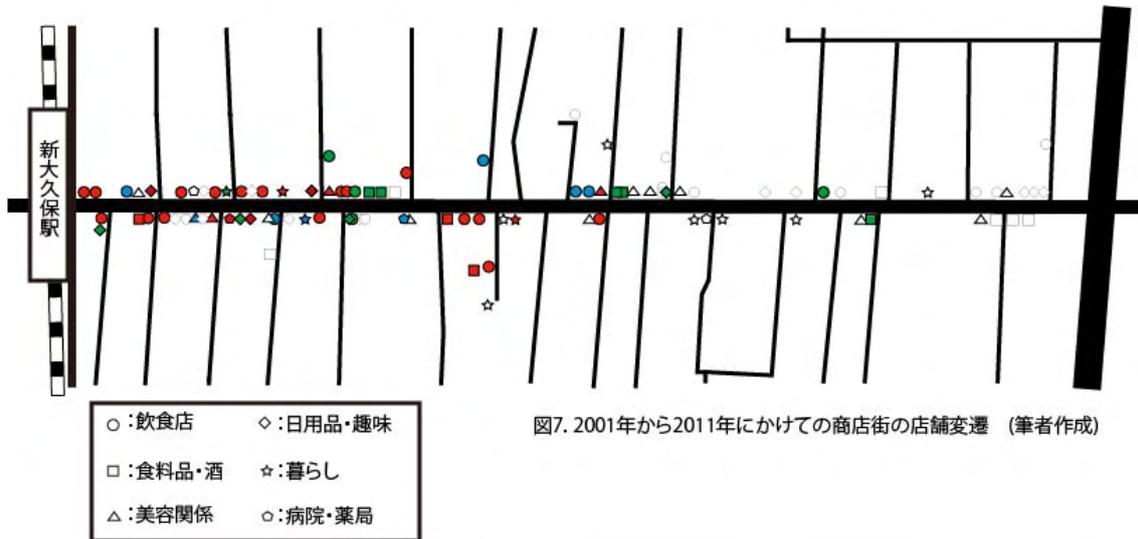


図7. 2001年から2011年にかけての商店街の店舗変遷 (筆者作成)

(b) 大久保の竹下通りの変遷

大久保地域の変容は大通りだけではなく、その間の路地まで及んでいる。次に大久保通りと職安通りを結ぶ路地の変容を大久保の竹下通りを例にみていきたい。図8の2001年の部分をみるとホテルが8軒あり、韓国系店舗は7軒しかない。また駐車場が4軒と専門学校があることも確認できる。これが2008年になるとホテルは5軒に減少し、韓国系店舗は15軒に増加している。専門学校は閉校したが駐車場はホテル跡地に1軒つくられたことにより5軒と増加している。そして2011年になるとホテルは3軒にまで減少、韓国系店舗は31軒とさらに増加していることがわかる。駐車場は2軒と減少し、現在その場所は3軒中2軒に韓国系店舗が入り、残る1軒は工事中であった。

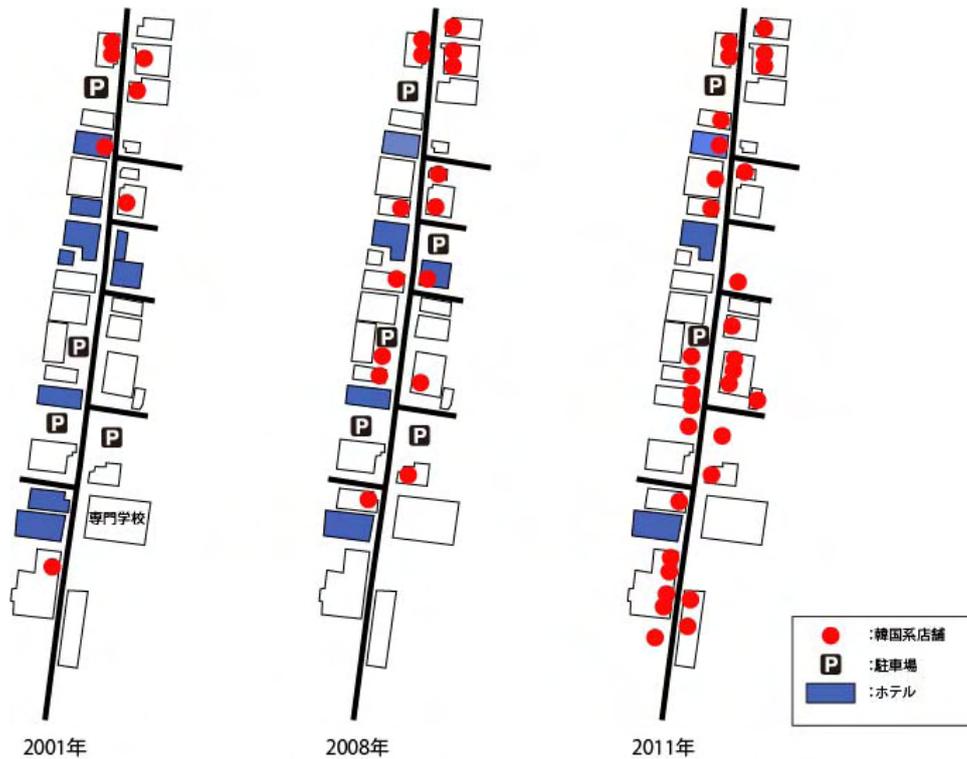


図8. 2001年から2011年における大久保の竹下通りの変遷 筆者作成

大久保の竹下通りは当初、住宅地でありながらホテルや小さな店舗も点在する雑居空間であった。ここに韓国系店舗が進出して来るのだが、その要因として住宅地であるため大久保通りや職安通りといった大通りに比べて地価・テナント料ともに安い傾向にあることが挙げられる⁽⁶⁾。ゆえに出店する際の資金を抑えることができるため、外国人でも参入しやすい状況であったと考えられる。そして2008年になるとホテルの跡地に韓国系店舗が入っていることが分かる。また駐車場のスペースに屋台風の店を出す人も現れ始めた。2011年になると駐車場であったところが韓国系店舗に変わっていることがわかる。これは職安通りで韓国食材を販売する店舗が進出し屋台村として飲食店の営業を行っている。このように大久保地域の路地は店舗やホテルが雑居する住宅地であったが、現在は韓国系店舗の進出が目覚ましく、大久保通り～大久保

の竹下通り～職安通りというコリアタウンツアーを形成する重要な路地であるといえる。しかしこの大久保の竹下通りは歌舞伎町から大久保通りへ車両の通行できる数少ない車道であるため車の通行が多い。そこへ外来客が押し寄せているため車の通行が妨げられている場面をしばしば見かけた。また個人の住宅へ入らないように注意を促している看板も見受けられた。

Ⅲ．地域の変容過程とホスト住民への影響

前章では地図や人口統計の観点から大久保地域の変容を考察した。本章ではより具体的に大久保がどのように変容したか、また大きく変化した現在の大久保に対する住民の思いを聞き取り調査の結果をもとに述べていく。本章で取り上げる4件の事例のうち2件は貸しビル業を営んでおり、その2件に対しては所有するビルを韓国系の店舗に貸す過程についても説明を行う。

1) 事例1 Aさんの場合（2011年3月インタビュー）

Aさんは百人町1丁目で熱帯魚の販売店を営んでいる50代の男性である。また2009年から現在、商店街振興組合の理事長を担当している。Aさんは大久保で生まれ育ち、船の機関士を15年ほどしてから家業である販売店を継いだ。

昔からここは韓国人の住んでいた地域ではあったがこの1年半の変化には驚くばかりである。2000年頃は地価の低い職安通り周辺に出店していたが、そこで儲けると次は地価の高い大久保通りにも進出してくるようになった。さらにビルの2階からよりテナント料の高い1階へと移ってきている。こ

のようにして今のような景観となった。韓国料理店や食材店・グッズ店を目当てにして、平日も観光客がたくさん来るし、週末になるとさらに混雑する。新大久保駅や駅前には狭いため待ち合わせの人で常にあふれている。危険なので「立ち止まらないで」という看板を立てている。歩道に人があふれているから車や自転車といった交通手段も使いにくく地元の住民は外出する気になれない。そういった意味では今の久保は地元の住民にとって暮らしにくい状態であるといえる。

観光客がたくさん来るからといって、既存の商店が潤っているかといえばそうでもない。近所の靴屋さんは韓国で人気の靴を取り扱うようになったところ日本人も韓国人も買いに来てくれるようだが多くの店が観光客の呼び込みに苦勞している。私の店でもよく観光客は興味で店をのぞきにきてくれる。全国に配達をすることは可能だが買うまでにはなかなか至らない。韓国人へのビジネスとしては熱帯魚と水槽を卸している。商店街の状況としては韓国系の店舗がたくさんあるおかげで空き店舗は無い。しかし、会費を払ってくれているのは30店舗ほどしかない。商店街の活動をやってくれる人はほとんどいない。韓国のお店は自分の店の儲けと観光客をまわすことで精一杯でまちのことは考えてくれない。2000年ごろに韓国人のニューカマーでつくる「新宿韓人会」という組織が発足したが、地元との調整をしてくれるわけではない。韓国人の経営者にも大久保のまちをこうしたい、という思いはあるようであるがそれをまとめきれていない。我々がこの組織に期待しすぎたのかもしれない。このまちのコリアタウン化、その変化のスピードに私たちは戸惑っている。このままでは韓国人にこのまちを乗っ取られてしまうのも時間の間

題である。私には 2 人息子がいるが、「店を継いでほしい」なんてとても言えない。ただ、このまちで生まれ育ったニューカマー 2 世が社会進出する年齢になってきている。彼らとはつながれるかもしれない。

2) 事例 2 B さんの場合 (2011 年 9 月インタビュー)

B さんは大久保 1 丁目で化粧品販売店を営んでいる 60 代の男性である。1951 年に大久保で生まれ大久保で育った。当時は木造の建物が並ぶ商店街であったが中学生のころからまちの整備が進んできた。大学を出て一旦就職するが、長男であるため 26 歳のときに家業である化粧品販売店を継いだ。

1970 年代頃まで大久保は山の手というイメージであったが、隣の歌舞伎町の発展をきっかけに変化したといえる。店の客層も 30 年前までは地元の人はもちろん、歌舞伎町で働く人が中心であった。20 年前頃からまちに外国人の人が増え、お客さんでも外国人の人が増えた、という印象だった。この頃バブルの影響もあって木造の長屋をビルに建て替えが進んだ時期でもあった。しかし、2000 年頃になると逆に外国人のお客さんは減った。なぜなら外国人同士のコミュニティが成熟してきてわざわざ日本人と付き合わなくても生活ができるようになったためだと思う。なので現在のお客さんは昔から付き合いのある常連さんばかりだ。現在は観光客がたくさん来るのでその人たちをどう取り込むかが今後の課題であるといえる。

私は 2002 年から 2009 年まで商店街振興組合の理事長を担当していた。理事長になった当初の課題は外国人、主に韓国人・中国人とどうお付き合いしていくかということであった。

しかしこれが上手くいかない。例えば毎年10月に大久保まつりという組合主催の行事を行っているのだが、これは商店街の人に対してお互いを労う側面もある。このお祭りに組合で屋台を出しているのだが、手伝いに来るはずの韓国系店舗の人が来ていない。「えーっ」と驚いて連絡をしてなんとかアルバイトの子に来てもらったが「何をしたらいいのか分かりません」と言われた。この頃から韓国系の店舗は、個人経営であったものが力をつけ事業化するものが出てきた。つまり経営者と現場で働く人が違うのである。現場は雇われ店長やアルバイトであるから「組合に入ってほしい」と言っても「なぜ入らなければいけないのか？私では決めることができないから社長に聞いて」と言うし、経営者はそれぞれの仕事が忙しくて商店街の行事に参加したり、仕事したりということには関心がないようだ。地域に外国人が多いからといってそれが問題になるとは限らない。例えば神楽坂にはフランス人が多く住んでいるが、そこは地元住民とうまくやっているようである。なぜならそこに住むフランス人は日本の文化が好きでそこに住んでいるから。対して大久保は韓国の文化を売っている。そして観光客は韓国料理やK-POPといった韓国文化、つまり日本との違いを求めてここに来る。そのような人達には私たちのような地元の商店には目を向けない。このような場所になってしまった今、外国人と仲良くしていこうという意識を持ち辛いのが地元住民の現状である。

どんどんとまちは変わっていくが、その変化は私たちが起こしたものでない。自分達のまちではないようである。住民と韓国人が一体でなくばらばらなので、地域のバトンを誰に渡してよいのかも分からない。現在、韓国人によるビルの買

収が続いており、ますますコリアタウン化している。韓国食品の販売を行っている社長は、大久保を韓国のテーマパークにしたいと言っているようだが、今の韓流バブルがはじけてしまったらこのまちはどうなるのかという心配もある。しかし、多くの店舗が立ち並び、観光客が押し寄せる状況は私たちだけでは作り出せなかったと思う。これらを大切な資産と捉える方が良いのだが、それはやはり困難なことである。自分のふるさとがどんどん変わってしまった今、「自分のまちが好きか？」と聞かれても直ぐに「はい」と言えない自分がいる。日本人と韓国人が折り合いをつけて自慢したくなるまちへ変えていきたいと思う。

3) 事例 3 Cさんの場合 (2011年9月インタビュー)

Cビルの所有者であるCさんは百人町2丁目で貸しビル業を営んでいる。現在の住まいは北新宿だが、1949年に今のCビルのある場所で生まれ育った。1977年に父の店であるC商店を継ぐ。家庭雑貨の小売店であったが2000年に貸しビル業へ移行した。以後現在までテナントを貸して生計を立てている。ビルは4階建てであり、2007年まで1・2階はゲームセンター、3階はダンス教室、4階はかつら屋だった。3階と4階は1~2年のスパンで店舗の入れ替わりがあった。ゲームセンターに1・2階を貸している最中に大手コンビニチェーンから1階を貸して欲しいと持ちかけられた。ゲームセンターが撤退しコンビニが入ると2階が空き店舗となった。そこで募集をかけたところ韓国人経営のライブハウスのビルからインターネットカフェが移ってきた。このカフェは在日韓国人が経営している。そして現在、2階はカフェ、3階は2階のカ

フェの事務所として貸している。4階はビリヤード店である。4階はニューカマーの韓国人が経営している。3月の東日本大震災で韓国から帰国命令が出たが、2階の経営者は日本にとどまった。4階の経営者は一旦帰国するがすぐにこちらへ戻ってきた。借主とのコミュニケーションは良好である。逆に信頼関係がないとテナントを貸すことができない(図9)。

	～2000年	～2009年	2009年	2011年
4F	C商店	かつら店(※)	インターネットカフェ	ビリヤード店
3F		ダンス教室(※)		事務所
2F		ゲームセンター		コーヒーショップ
1F		—	大手コンビニ	大手コンビニ

黄色は韓国系店舗であることを示している

(※)1～2年での入れ替わり

図9.Cビルにおけるテナントの変遷 (筆者作成)

このまちがなぜコリアタウンとなってしまったのか我々にも分からない。これはメディアの影響が大きいと思う。横浜の中華街に勢いが無いのを見てみると、うちの商店街もいつか現在の勢いがなくなってしまうのではないか。

ここ最近、貸しビル業に移行する人が増えてきた。貸しビル業と家具の販売業を長年していた人は家具店を閉め、貸しビル業だけに専念すると言っていた。またビルごと売り払ってこのまちを出ていく人も出てきた。1年ほど前に酒問屋を営んでいた人は問屋を他の区に移し、住まいも区内ではある

が転出してしまった。自分のビルを売るということは相当の決断ではあるが、ビルを売ることに對して商店街のなかでも意見が分かれている。

私のビルの横に長年空きビルがあるが、そこを韓国系の不動産業者が狙っているという⁽⁵⁾。近くの文房具店には「ビルを売ってくれないか」と毎日のように不動産屋の営業が来て、中には「店舗の商品を全部買い取るから売って欲しい」と言う人もいるらしい。今はこの場所をほしがっている人が多いが、外部の人にどんどん貸してしまうと既存の地域関係が壊れてしまう。

また、町会と商店街組合は相反する考えを持っている。町会は自分達の「生活」を守るために外国人なんか追い出せという雰囲気であるが、商店街は自分達の「商売」を守るために、どんどん入ってくる外国人となんとかやっていかなければならない。だから地元の住民、商店主、そして外国人がこのまちで一緒に住むためにはルール整備が必要だと思う。また観光客があまりにも増えすぎたため、いつ人災が起きるのかと心配になる。3月の東日本大震災で都内では多くの帰宅困難者が出たから、もし今後災害が起きた時、このまちはどのように対処すべきか。そのような意味でも地域との交流をスムーズにし、地域内のつながりを維持していきたいと思う。

4) 事例 4 Dさんの場合(2011年12月インタビュー)

Dビルの所有者であるDさんは百人町1丁目で2棟のビル管理をしている。明治の終わりごろに曾祖父が新潟県・長岡から移転してきて以来、大久保界限で桶作りと井戸掘りを手がけてきた。Dさん自身は1943年、隣町である新宿区百人

町で生まれた。戦争のことは覚えていないが、戦後にバラックがたくさん並んでいたことは記憶に残っているという。1966年に大学卒業後、家業の風呂桶製造販売を継いだ。その後はガス会社の代理店として住宅や店舗のガス整備を行ってきた。1986年には株式会社に組織変更し建設業も開始する。そして1991年にはもともと倉庫として使用していた土地に第2ビルを建設する。そのビルは1階～2階・4階にDさんの経営するガス代理店が入り、3階は個人の部屋として使用していた。また第1ビルの1階～2階・4階はガス代理店が入り、3階・5階を住居として利用していた。2008年にガス会社の会社分割により経営の第一線を退き、以後は2棟のビル管理をおこなっている。第1・第2ビル両方においていたガス代理店を第1ビルに集積することになり、その結果、第2ビルの1～2階・4階が空き部屋となった。そこで不動産業者を通じて借り手を募集してみたところわずか1週間で借り手が見つかった。以後、1階を韓国料理店、2～4階を韓流グッズ店に貸している(図10)。第2ビルを借りた韓流グッズ店のオーナーは、「このビルのデザインを気に入ったのでぜひ貸してほしい」といったという。現在、第1ビルの3フロアをガス代理店に貸しているが、しばしば不動産業者から「ビルを貸してくれないか」という話を持ちかけられる。第2ビルの韓流グッズ店のオーナーも第1ビルに進出したいそうだ。

第 1 ビル	～2009 年	2009 年～
5F	住宅	住宅
4F	(株)D	代理店
3F	住宅	研究所
2F	(株)D	ガス会社
1F		代理店

第 2 ビル	1991 年～2009 年	2009 年～
4F	ガス代理店	韓流グッズ店
3F	研究所	
2F	ガス代理店	
1F		韓国料理店

図 10. D 第 1・第 2 ビルにおける店舗の変遷（筆者作成）

まず観光客の多さに困る。歩道が狭いので休日になると観光客は歩道だけでなく車道に広がってしまう。隣ビルの韓国料理店は 24 時間営業なので、深夜でも大きな話し声が聞こえる。さらに酔っぱらいが喧嘩を始めるので警察もサイレンを鳴らしながらやってきて、妻は寝られないと言っていた。治安が前より悪くなった、という印象がある。また、一般ゴミの回収が今年の 4 月から週 2 回になってしまった。業者に毎日回収してもらっている飲食店もあるがそうでない店もある。分別すらしていないゴミをわざわざうちの前に積んで行く人もいる。妻はそのゴミ袋に「持って帰ってください」と張り紙をするが効果がない。それで毎朝 1 時間ほど店の前を掃除するのが日課となっている。

私のように店舗と住居が一緒になっている人はこのまち

から出ていこうとはあまり思わないが、住むだけの人は嫌になってしまうのではないか。実際、第2ビルの電気の配線を切られたことがある。おそらく韓国系の店舗をよく思っていない人が嫌がらせをしたのだろう。

大久保1丁目の人口は約7割が外国人である。5年前に国勢調査の書類を50世帯ほどに配布したが、そのうち日本人はわずか5人であった。大久保通りには韓国系の店舗が並んでいるが、実際住んでいるのは中国人と韓国人が半々くらい。大久保小学校も生徒の3分の2が外国人であり、国籍も様々なので先生が7カ国語で保護者に連絡をしているようだ。私の代理店でも韓国人と中国人とチュニジア人がいて国際色豊かである。しかし今後、大久保は中華街のように 코리아タウンとして観光地化していくのではないか。大久保が「多文化のまち」から「코리아タウン」へ変化した象徴的な出来事がある。それは百人町にあった百人町屋台村というエスニック料理店がなくなり、韓国料理店へ変わってしまったことだ。百人町のほうや北新宿には様々な民族の店舗があるのだから「エスニックのまち」という面をもっと打ち出していくとよいと思う。

5) 聞き取りの分析

(a) 大久保地域の性質の変化

上の事例より、新大久保商店街の店舗は50～60歳代の店主を中心に構成されていることがわかる。いずれも出生は大久保地域周辺であり、学校卒業後に他の職種を経験する場合もあるが、家業を継いでいる。住居は店舗を兼ねている場合が多く、低層部を店舗、最上階を住居としている。また住居

と店舗が別であっても事例4のように隣町に住んでおり、自宅と店舗は徒歩圏・もしくは自転車で移動することが可能である。これらのことから、新大久保商店街はホスト住民にとって商売だけではなく生活の場でもあり、職住が一体となった場所であるといえる。しかし、韓国系店舗の進出によって、大久保地域は韓国人経営者や現場の労働者にとっては商業地、外部の人間にとっては韓国料理店や食材店、スターグッズ店の揃う観光地である。このように職住の場であったものが短期間で観光商業地の側面をもったことにより、現在、ホスト住民は自身の生活環境に大きく不満をもっている。まず上のインフォーマントの話より「人の多さ」「交通の不便」「騒音」「ごみ問題」という不満要素が浮かび上がってくる。まず「人の多さ」であるが、JR 新大久保駅の1日の平均利用者数が過去最高を記録しているように大久保地域を訪れる人は増加している。それによって「交通の不便」という問題が表れてきた。大久保通りは片道1車線の車道とその両端に幅1mほどの歩道がある。観光客が増えた今、歩道は常に入であふれている。実際、筆者が現地調査で商店街を歩くと、韓国料理店の行列やテレビの取材に対する”出待ち”を確認することができた。観光客の多さは歩道だけでは対応できないうえに、これらの行為によって歩行者の交通が妨げられているといえる。聞き取り調査のなかで、JR 新大久保駅～ルーテル教会前までの道が特に混雑しているため、あえて反対側の都営地下鉄東新宿駅を利用しているという回答も得られた。「騒音」や「ごみ問題」も観光商業地化により発生した問題であるといえる。

(b)既存店舗が韓国系店舗へ渡るフロー

また新大久保商店街では貸しビル業に転換する店主が増加している。実際に事例 3・4 の店主も 2000 年代に家業から貸しビル業へ転向している。もともと自分の土地にビルを建て低層階を店舗とし、事例 4 の場合では高層階を住居としていた。2000 年代から店主の高齢化、家業の不振によって貸しビル業に転向し、低層階をテナントとして不動産業者を通じて貸しに出す。新大久保商店街は土地の利便性からチェーン店がよく入ったという。これは事例 3 で大手コンビニチェーンがテナントと貸してほしいと営業にきたという話に当てはまる。この頃から韓国系店舗がテナントとして入り始めた。この当時、韓国系店舗は職安通りを中心に展開していたため新たな立地を求めたこと、また職安通りに比べて地価の高い大久保通りに出店できるほどの資本があったことが考えられる。さらに事例 3 でインターネットカフェが近隣のビルから移転してきたことから韓国人同士で不動産情報のやり取りをしていることが考えられる。このように、新大久保商店街の店舗主は、自分の持っている土地にビルを建て店舗兼住居としていた。しかしバブル崩壊後の不景気・店主の高齢化といった要因からテナント貸しへと移行する。そこへ大手チェーン店に加えて、資本を蓄えた韓国人が商店街に出店した。次に韓国人経営者が資本を蓄え、商店街、あるいは大久保地域に店舗展開をする。実際に新大久保商店街で多角的に経営を行っている韓国系店舗は 2003 年にインターネットカフェを出店し、2005 年に韓国料理店を出店する。2009 年には韓国食材店、2010 年～11 年にかけて韓国料理店の 2 号店と化粧品販売店を出店している。このように韓国系店舗が新大久保商店

街で立地展開している背景には不動産業者によるビルの買収が考えられる。事例 3 の「持ちビルを売り払って他地域に転出する人も出た」という話や事例 4 の「不動産業者にビルを貸してくれないかと話をもちかけられる」という話にもあるように既存店舗が韓国系の店舗に渡るフローには不動産業者の存在が見られる。これらの不動産業者のなかには韓国人の経営する会社も存在する。実際に上の韓国料理店が入っているビルは大久保地域を中心に展開する韓国系不動産業者が管理を行っている。日・韓の不動産業者にとっても新大久保商店街は駅に近く、集客力が大きいため買い手・借り手があることから、ビルの買収を狙っていると考えられる。

本章では聞き取り調査の結果とその分析を行ったが、この過程の問題点として、地域の性質が変容したことによりホスト住民が利益を受けているとはいえず、むしろ負の影響を受けていることが挙げられる。「通行のしにくさ」や「騒音」、「ゴミ問題」といった不満要素が挙げられただけではなく、町会と商店街の不和も生み出している。経済面においても、観光客の取り込みに苦勞している店が多く、商店街を訪れる人が増加したからといって決して利益を得ているわけではない。利益を得ているのは大手資本と韓国系の資本・不動産業者であり、その利益が地元還元されているとは言い難い。組合の話し合いで「外国人と分かりあう必要はない」という結論に至ったようにホスト住民は現状にもはや諦めを感じていることが窺えた。

IV. 考察

第Ⅱ章、第Ⅲ章と 2000 年代における大久保地域の変遷をみてきた。本章では地域の変容とその影響について考察を行う。

1) 経済活動の外部拡大

商店街における経済活動は 2000 年代以前、大久保地域内とその周辺で完結していた。しかし 2000 年代において観光地化し全国から観光客が集まるようになったことで商店街への来客は大幅に増加した。しかし商店街において活発な消費が行われているのは韓国系店舗であり既存店舗がその利益を全て享受しているとはいえない。韓国系店舗には韓国人経営者、さらに日本の資本が出資している店舗もあり観光客の消費が地域に還元されず外部に流出している状態であるといえる。そこで既存店舗は①地元住民を対象とした営業を続ける、②韓国文化を商品とし観光客を取り込む、③家業の営業を辞め、貸しビル業に転換する④ビルを売り大久保地域から転出する、という 4 つの選択肢のいずれかをとっていることがわかった。③、④を選択する際に不動産業者が介入していることが聞き取り調査において明らかになっている。よって不動産業者も大久保地域の変容に関与し利益を得たアクターであるといえる。

2) 地域関係における軋轢の発生

大久保地域が住宅街から観光地へ変化したことで様々な問題が起きていることは第Ⅲ章で触れた。観光地化によって商店街への来客が増加したことで通行のしにくさ、店舗のごみ増加が起きている。また韓国系店舗の営業時間が深夜に及ん

でいることによる騒音もあり住環境は悪化している。それによって町会と組合で意見が分かれていることも聞き取りで明らかになった。町会は「住民」のみで構成されている一方、組合は「住民」であり「商店主」でもある人から構成されている。前者は大久保地域における住環境の悪化から韓国系店舗、外部の観光客に対して良い印象を持っていない。対して後者は「住民」としては町会と同じ立場であるが、「商店主」としては韓国系店舗や外部の観光客と付き合いがなければならぬと考えている。大久保地域内の2つの組織において認識が異なるため、ときに韓国系店舗の入るテナントへの嫌がらせが起きる事例も確認された。さらに組合内においても前項で述べたようにビルを売却して他地域に転出する人も現れた。これは組合内でも賛否が分かれており、反対派は地域関係の希薄化を懸念している。以上のことから大久保地域が観光地化したことが地域の住民関係に影響を及ぼしているといえる。

以上の点から、大久保地域の観光地化は地域の経済活動の外部化を促しそれによってホスト住民が業種転換することでこのまちで生き残ろうとしていること、また地域の住民関係に軋轢を生み出したことから地域にとって必ずしも良い影響を与えているとはいえないことが明らかとなった。町会・組合・韓国系店舗・外部の観光客では大久保地域に求めているものが異なり、それゆえホスト住民にとって地域マネジメント、そして大久保地域の将来像を見出せない状況をつくっている。店主も60代が中心になっており家業の後継を考える時期にさしかかっているが、現状では家業を継がせられる状態ではないとの回答も得られた。韓国人経営者の中には商店街

に関する要望をもっているがそれらをまとめる組織がなく、今は観光客への対応に追われており現段階では地域をマネジメントするに至っていない。まちの担い手の不在—これが大久保地域をより混沌とした状態を生み出している。

それでもなお、組合は通行に関する要望書を区に提出したり、定期的に商店街の掃除を行ったり地域の現状に対応しようと奮闘している。では行政は増加する外国人に対してどのような対応策をとっているのか。新宿区は多文化共生連絡会を開いて住民や NPO 法人・市民団体などと区の外国人に関する問題の意見交換を行っている。しかし議論を行うものの区の政策に生かされることはなかったという(新宿区,2011)。外国人の居住は短期間で入れ替わってしまうため施策に反映することが難しいと新宿区は述べているが地域の変容への対応が後手に回ってしまったため、ホスト住民による地域マネジメントが困難な状況となっている。都築(1999)によると、地域が外国人を受け入れる際の責任主体として3つのパターンを挙げている。1つ目は自治体を中心となって積極的に問題の解決を図る自治区主導型、2つ目は行政が積極的に関与する行政主導型、3つ目は商工会などの民間機関が中心となる民間主導型である。特に自治区主導型は、行政が外国人問題の対策に消極的であるため自治区が外国人受け入れのリスクとコストを背負わなければならない、と指摘している。大久保地域も新宿区における外国人の増加がみられたにも関わらず発生した問題に対して積極的に取り組まなかったため、市場原理によって韓国系店舗の進出が促された。それによって既存店舗の縮小や住環境の悪化を生み出してしまったといえる。ホスト住民が必死になって問題の対処にあたるが解決

には至らない。このことから地域に外国人を受け入れる際、ガイドラインの作成など地域がどのような態度・姿勢で外国人を受け入れるかという指針を行政が積極的となってホスト住民とともにつくるべきであるといえる。

V. おわりに

これまでの内容をまとめると、2000年初期に大久保地域は職安通り、また大久保の竹下通りといった大久保通りに向かう路地を中心に韓国系店舗の出店がみられた。それはビルのテナント化が進むなか、バブル崩壊の後にテナントの空室を埋めるために入居条件を下げたことによって、外国人の入居が促されたことに起因する。ここで資本を蓄えた韓国系経営者が支店拡大・多角経営を行うと同時に、バブル崩壊後に売却されたビル・不動産を取得し新たに他の韓国系店舗に貸す、といった過程を経て韓国系店舗の増加がみられた。一方、新大久保商店街は2000年初期段階で韓国系店舗の参入が始まるものの、ホスト住民や大久保地域近隣に住む外国人を対象とした商売を中心に展開していた。しかし、2002年から2004年にかけての韓流ブームによって韓国文化に注目が集まると同時に韓国系店舗が増加し、2011年現在、大久保地域は約200軒の韓国系店舗を有する観光地となった。2000年頃に職安通りでみられた韓国人経営者の支店拡大・多角経営、そしてビルや不動産の買収がこの約10年間において大久保通りでも進んだ。また観光客の取り込みを図って大手小売チェーン、また日本人が経営する韓国系店舗の出店という現象もみられるようになった。韓国系店舗の進出の要因として大久保通りにおいて既存店舗が貸しビル業へ転換したことが挙げら

れる。2000年代以前にテナント化していたビルは一定数あったものの、2000年初期から現在までに経営不振・店主の高齢化によって家業から貸しビル業への転換が進んだ。そこへ資本を蓄えた韓国人経営者がより駅に近く集客力の高い大久保通りへ進出しテナントに入ったことによって韓国系店舗が増加した。2011年になるとメディアを通じて大久保＝コリアタウンとして認知され、観光客が訪れるようになると韓国系店舗との競争に敗れた店舗は閉店し、そこへさらに韓国系店舗が商機を狙って出店した。このようにして大久保通りは韓国系店舗が並ぶ商店街へと変容したのである。

外国人集住地域を語る際、「共生」という言葉をよく目にする。事実、筆者自身も「共生」という言葉を簡単に用いていた。しかし、ホスト住民からしてみれば共生＝つまり外国人と対等に暮らし地域社会をともに構成していく、といった理想には程遠い。聞き取り調査の中で「自分の生まれ育ったまちにある日外国人が突然やってきてそのうち商売まで始めてまちがどんどん変わっていったらどう思う？今のまちを好きかと聞かれても答えに困ってしまうよ」という言葉が印象に残っている。生まれ育ったまちというのは自分を形成するアイデンティティの1つだと考える。それを好きだと言えないことは自分の一部を否定することでもある。上の言葉を聞いて私は心苦しくなった。地域に外国人がいる／いないにかかわらず誰もが自分のまちを好きだと言える、そのような尊厳ある暮らしこそ真の「共生」である、と今回の調査を通じて気付かされた。

2011年11月にJR新大久保駅の高架横に都市計画道路補助第72号線が開通した。これにより新大久保駅から高田馬場

間の線路に沿いの道ができたことになる。この道路の完成によって通行の流れが変化する可能性もあり、大久保地域はこれからも変容を続けていくと考えられる。この変容が住民にとって少しでも良いものとなるよう願わずにはいられない。筆者も今後の大久保地域の変化を見続けていきたい。(以上、22,937字)

<謝辞>今回聞き取り調査をするにあたって、お忙しい中インタビューにご協力頂いた新大久保商店街振興組合の皆様、3月には大久保地域をまち歩きで紹介してくださり、9月にはその後半年間の動向を教えてくださいました共住懇の山本重幸様、江戸時代から現在の大久保地域の貴重な資料を提供して頂いた佐竹幸一様、そして大久保地域を紹介して頂き、執筆の際に何度も脱線してしまう私を最後まで導いてくださった指導教授の山崎孝史先生に厚くお礼申し上げます。

注釈

(1) ”第2次韓流ブーム”は女性誌などのメディアが2010年～2011年にかけてK-POPの相次ぐ日本進出を表現している。(女性セブン,2011)

(2) 韓国では1989年に海外旅行の完全自由化となったが実際には80年代以降、観光目的の旅券発行は随時緩和されていた。(稲葉,2008)

(3) 外国人比率 = 外国人登録人口 ÷ (住民基本台帳人口数 + 外国人登録人口) より算出した。新宿自治創造研究所(2010)の手法を参考としている。

(4) 大久保特別出張所の管轄には百人町1丁目・2丁目・3丁

目・4丁目、大久保1丁目・2丁目・3丁目、新宿6丁目・7丁目、歌舞伎町2丁目、戸山3丁目が含まれる。

(5)このインタビューは2011年9月に行った当時は空きビルであったが、同年12月に韓国系の店舗が5軒入った。

(6)2011年の地価公示によると、路地(東京都新宿区大久保1-14-7)の地価は470,000円/m²である。一方、大久保通り(東京都新宿区百人町1-16-14)の地価は1,560,000円/m²である。

参考資料・文献リスト

稲葉佳子(2008):『オオクボ 都市の力 多文化空間のダイナミズム』学芸出版社

奥田道大・田嶋淳子(1993):『新宿のアジア系外国人』めこん

共住懇(2001):『おいしい“まち”ガイド 2001』あらばき協同印刷

小内透・酒井恵真(2001):『日系ブラジル人の定住化と地域社会―群馬県太田・大泉地区を事例として―』御茶の水書房

「ココニ楽しい韓国アリマス!!2011年1号」Korean-Culture Club

「コリアタウンマップ 2011 No.9」株式会社巨山

佐竹幸一(2008):「大久保エスニックマップ」

新大久保商店街振興組合(2011):「天使のすむまち 新大久保にぎわいMAP 2011年7月 No.2」

新宿区新宿自治創造研究所(2010):「新宿自治創造研究所 研究所レポート 2010 No.1 外国人WG報告(1)」

ゼンリン(2001):『ゼンリン住宅地図:東京都新宿区 2001

年度版』 p29・ p36

ゼンリン(2008):『ゼンリン住宅地図:東京都新宿区 2008年度版』 p29・ p36

ゼンリン(2010):『ゼンリン住宅地図:東京都新宿区 2010年度版』 p29・ p36

総務省(2006):「多文化共生の推進に関する研究会 報告書 ～地域における多文化共生の推進に向けて～」

都築くるみ(1999):「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較—豊田市の事例を中心に,大泉町,浜松市との比較から—」愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要 第2巻 127p-146p 1999年12月号

参考 WEB サイト

外国人集住都市会議事務局(2011)

「外国人集住都市会議の会員都市 データ (2011-04-01現在)」最終閲覧 20120114

<http://www.shujutoshi.jp/member/pdf/2011.04.01sankatosidata.pdf>

新宿区町会連合会 HP「新宿イレブーン—各地区の紹介 大久保地区」最終閲覧 20120112

<http://www.shinjuku11.jp/chokai/pdf/okubo.pdf>

全国地価マップ 東京都新宿区大久保

<http://www.chikamap.jp/map/map.asp?dtp=3&mpx=139.709551866319&mpy=35.6956673177083&mps=2500&mtm=K11&msw=700&msh=500&prf=13>

最終閲覧 20120112